

令和3年度「知識集約型社会を支える人材育成事業」
メニュー③インテンシブ教育プログラム事務説明会
議 事 次 第

日時：令和3年1月28日（木） 13：30～15：00

場所：オンライン開催

議事：

1. 開会

2. 挨拶

（高等教育局大学振興課大学改革推進室 室長 西 明夫）

3. 大学教育再生戦略推進費について

（高等教育局大学振興課 課長補佐 渡邊 千夏）

4. 「知識集約型社会を支える人材育成事業」メニューⅢについて

（高等教育局大学振興課大学改革推進室 室長補佐 高橋 浩太郎）

5. 質疑応答

6. 閉会

国公私立大学を通じた大学教育再生の戦略的推進

令和3年度 大学教育再生戦略推進費
「知識集約型社会を支える人材育成事業」
メニュー③インテンシブ教育プログラム
事務説明会 令和3年1月28日



これまで大学教育再生戦略推進費（以下、再推費）では、教育再生実行会議や中央教育審議会等において提言された大学教育改革を推進するため、設置形態を超えた競争的環境の下で、以下の枠組みに当てはまる事業を対象にしてきた。

- 世界をリードする教育研究拠点の形成
- 革新的・先導的な教育研究プログラムの開発に関する大学の優れた取組

基本運営方針

- ① 学長が申請するコンペ方式により、優れた取組を重点的に支援
- ② 学識経験者等の外部有識者による公平かつ厳正な審査を経て採択校を決定
- ③ 各年度のフォローアップ、中間・事後評価を徹底し、成果を明確化
- ④ 各プログラムの成果の公表・普及を徹底し、高等教育全体の改革を推進

（国費を投入するに相応しい大学を厳正に採択するために）

- 公募・審査・採択・執行・評価については、共通指針により運用を統一化
- ・ 特に、各プログラムの公募・採択にあたっては、共通の申請資格・申請要件を設定
- ・ 外部有識者で構成される委員会等における競争的環境下での審査を経て、採択校を決定



再推費の目的・必要性

スピード感が必要な政策を実現するためには、国が主導して新たな教育研究拠点の形成や教育研究プログラムの構築を促し、速やかに波及させることが不可欠

■ 世界をリードする教育拠点の形成

○ 卓越大学院プログラム

令和3年度予算額(案) 60億円 (77億円)

国内外のトップ大学や民間企業等の外部機関と組織的な連携を図り、企業等からの外部資金をはじめとする学内外資金を活用しつつ、世界最高水準の教育力と研究力を結集した学位プログラムの構築・実践を通じて、人材育成・交流、及び新たな共同研究の創出が持続的に展開される拠点を形成し、あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材の育成を進める。

■ 革新的・先導的教育研究プログラム開発やシステム改革の推進等

○ 知識集約型社会を支える人材育成事業

令和3年度予算額(案) 5億円 (4億円)

Society5.0時代等に向け、狭い範囲の専門分野の学修にとどまるのではなく、今後の社会や学術の新たな変化や展開に対して柔軟に対応しうる能力を有する幅広い教養と深い専門性を持った人材育成を実現するため、全学的な教学マネジメントの確立を図りつつ新たな教育プログラムを構築・実施するとともに、質と密度の高い主体的な学修を実現。

○ Society5.0に対応した高度技術人材育成事業

令和3年度予算額(案) 3億円 (9億円)

産学連携による実践的な教育ネットワークを形成し、Society5.0の実現に向けて人材不足が深刻化しているサイバーセキュリティ人材やデータサイエンティストといった、大学等における産業界のニーズに応じた人材を育成する取組を支援し、各大学等が自ら事業を取り組んでいけるよう促進する。

● 成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT-Pro)

(1億円 (3億円))

産学連携による課題解決型学習(PBL)等の実践的な教育の推進により、情報技術を高度に活用して、社会の具体的な課題を解決することのできる人材(情報技術人材)を育成する。

● 超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業

(2億円 (2億円))

産官学連携により、文系理系を問わず様々な分野におけるデータサイエンスの応用展開を図り、それぞれの分野でデータから価値を創出し、ビジネス課題や社会課題に答えを出す人材(データサイエンティスト)を育成する。

国公私立大学を通じた大学教育再生の戦略的推進

令和3年度予算額(案) 128億円
(前年度予算額 159億円)



○ 持続的な産学共同人材育成システム構築事業 令和3年度予算額(案) 3億円 (3億円)

大学等において、企業等を超えたオープンイノベーションを促進するため、リカレント教育や実務家教員育成に関する産学共同教育の場やプログラムを提供するとともに、持続的に社会の要請に応えられる産学共同人材育成システムを構築する。

○ 大学による地方創生人材教育プログラム構築事業 令和3年度予算額(案) 2億円 (3億円)

地域の知の拠点としての大学が、他の大学等や自治体、地域の企業等と協働し、地域が求める人材を養成するための教育改革を実行するとともに、出口(就職先)と一体となった教育プログラムを実施することで、若者の地元定着と地域活性化を推進する。

○ 先導的 university 改革推進委託事業 令和3年度予算額(案) 0.6億円 (0.6億円)

今後の大学改革課題に機動的に対応するため、先導的な大学教育課題や政策内容に関する調査研究を大学等に委託。調査結果等の公表により各大学の取組を支援・促進することで、大学改革の一層の推進、教育の質の向上、大学の構造転換を図る。

■ 大学教育のグローバル展開力の強化

○ スーパーグローバル大学創成支援事業 令和3年度予算額(案) 33億円 (33億円)

我が国の高等教育の国際競争力の向上及びグローバル人材の育成を図るため、世界トップレベルの大学との交流・連携の実現・加速や多様な価値観が集まるキャンパスを実現するための人事・教務システム改革など体質改善を進め、徹底した国際化に取り組む大学を重点的に支援するとともに国内外への戦略的な情報発信を展開する。令和3年度は、採択大学がこれまで培ったネットワークやリソース、ノウハウ等を出し合い、我が国の大学全体のニューノーマルにおける国際競争力を強化するため、組織的に取り組む仕組みを構築。

○ 大学の世界展開力強化事業 令和3年度予算額(案) 10億円 (12億円)

大学教育のグローバル展開力の強化を図るため、我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った学生交流の実施等を推進する国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援する。

● アジア高等教育共同体(仮称)形成促進 (3億円 (新規))

モビリティ促進の基盤となるルールメイク、質の保証を伴った対面とオンラインによるハイブリッド型の大学間・学生交流の促進を通じ、我が国が調和のとれたアジア高等教育共同体(仮称)構築を主導し、アジアや世界の平和的発展へ貢献する人材育成を図る。



■ 先進的で高度な医療を支える人材養成の推進

○ 先進的医療イノベーション人材養成事業 令和3年度予算額(案) 8億円 (11億円)

我が国の医療・健康水準の向上のため、高度な教育・研究・診療機能を有する大学・大学病院を通じて、新たな医療ニーズに対応した先進的な医療人材養成拠点を形成する。

● 保健医療分野におけるAI研究開発加速に向けた人材養成産学協働プロジェクト (2億円 (2億円))

将来にわたって国民に質の高い保健医療サービスを提供していくため、医療機関や民間企業・団体等の協力を得ながら、保健医療分野における人工知能(AI)技術開発を推進する医療人材を養成する。

● 医療データ人材育成拠点形成事業 (2億円 (2億円))

医療現場から大規模に収集される多様なデータの利活用を推進し、質の高い医療を実現するため、医療データの活用基盤を構築・運営する人材や医療データを利活用できる人材を育成する。

● 多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)」養成プラン (5億円 (7億円))

がんに係る多様な新ニーズに対応するため、ゲノム医療従事者、希少がん及び小児がんに対応できる医療人材、ライフステージに応じたがん対策を推進するがん専門医療人材を養成する。

○ 大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業 令和3年度予算額(案) (3億円 (4億円))

医療の高度化等に対応するため、優れた高度専門医療人(医師・歯科医師・看護師・薬剤師等)を養成するための教育体制の充実を図る。

● 課題解決型高度医療人材養成プログラム (3億円 (3億円))

高度な教育力・技術力を有する大学が核となって、我が国が抱える医療現場の諸課題等に対して、科学的根拠に基づいた医療が提供できる優れた医療人材の養成を推進する。

● 基礎研究医養成活性化プログラム (0.7億円 (0.6億円))

基礎医学を志す医師の減少に歯止めをかけるとともに、我が国の基礎医学研究における国際競争力を強化するため、基礎医学分野において、社会的要請の高い病理学や法医学分野等における優れた基礎研究医を重点的に養成する。

○ 大学における医療人養成の在り方に関する調査研究

令和3年度予算額(案) 0.3億円 (0.7億円)

我が国の社会・経済構造の変化に伴う保健医療分野におけるニーズの変化に対応できる医療人養成の在り方について検討するための調査・研究を実施。効率的かつ質の高い医療提供体制の構築に貢献できる医療人や医療の進歩に貢献できる研究者、高度専門医療人材の養成を図る。

億円単位未満は四捨五入しているため、合計額は一致しない。

背景・課題

- ◆ 学術研究や産業社会においては、分野を超えた専門知の組合せが必要とされる時代であり、一般教育・共通教育においても従来の学部・研究科等の組織の枠を超えた幅広い分野からなる文理横断的なカリキュラムが必要。
- ◆ 産業界においても、新しい事業開発や国際化の進展の中で、高度な専門知識を持ちつつ普遍的な見方のできる能力を備えた人材育成が求められている。

教育改革に向け対応が必要な事項（例）

- ◆ 教育にフォーカスした産業界や地方自治体等の社会ニーズを具体的に把握・分析し、教育改革の具体化に向けたビジョン・戦略の策定。
- ◆ 教育・研究上の社会的要請に迅速かつ柔軟に対応するため、学部・研究科等の組織間の壁が高く所属組織の権益を守ろうとする傾向や学内合意形成が困難な状況の打破。
- ◆ 研究業績重視の人事給与マネジメント制度の改革。
- ◆ 研究活動や専門教育を重視する傾向からの脱却（専門分野に求められる知識量の増加、一般教育・共通教育の軽視等）。
- ◆ 全学的な教育実施責任体制を有効に機能させ、教育や学修の質の向上に向けた不断の改善・改革の進捗管理等のコントロール機能を強化。
- ◆ 学生は、学修の幅を広げることの必要性を実感。 など

各大学が、時代の変化に応じ多様な教育プログラムを持続的に提供していくためには、**全学横断的な改善・改革の循環を生み出す基盤・システムを学内に形成**することが不可欠。 → これらへの対応と**一体的に教育改革を実現**。

事業概要

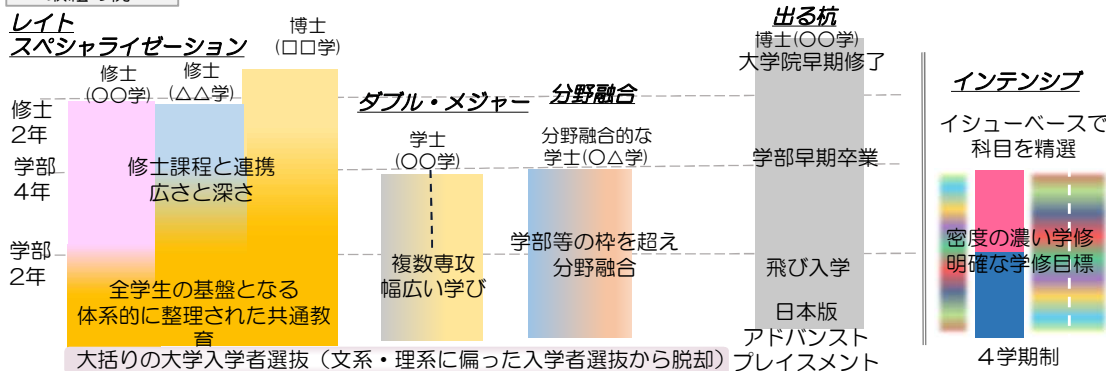
【目的】

Society5.0時代等に向け、狭い範囲の専門分野の学修にとどまるのではなく、今後の社会や学術の新たな変化や展開に対して柔軟に対応しうる能力を有する**幅広い教養と深い専門性**を持った人材育成を実現するため、**全学的な教学マネジメントの確立**を図りつつ新たな教育プログラムを構築・実施するとともに、**質と密度の高い主体的な学修**を実現。

【メニュー】

- ①**文理横断・学修の幅を広げる教育プログラム**【令和2年度～令和6年度】 6件×44,450千円
（レイトスペシャライゼーションプログラム、ダブル・メジャープログラム、分野融合の学位プログラム等）
➢ 複数のディシプリンを理解・修得できる教育プログラム（十分な量と質、順次性を有しているカリキュラム（必修科目や卒業要件として設定等）、理解・修得した複数のディシプリンを、融合・統合する学びのプロセス（講義から卒業論文・研究等まで）
- ②**出る杭を引き出す教育プログラム**【令和2年度～令和6年度】 1件×30,220千円
➢ 非凡な才能をもった学生に、魅力ある先端研究を見据えた「個別最適化した学び」を実現
- ③**インテンシブ教育プログラム**【令和3年度新規、令和3年度～令和6年度】 3件×50,000千円
➢ 授業科目を大胆に絞り込み、一定期間、精選された授業科目を週複数回実施し、密度の濃い学修を実現

～取組の例～



【事業イメージ】

大学と社会が相互理解・共通認識のもと新たなタイプの大学教育を実現
「教育改革」と「マネジメント改革」の一體的展開



各大学における自主的な改革を、**教学マネジメントの専門家も含むプログラム委員会**が後押し（審査・評価・助言）

事業成果

- ◆ Society5.0時代等を支える幅広い教養と深い専門性を持った人材の育成。
- ◆ 社会のニーズに合った教育プログラムの実施を通じ、学長をはじめとする執行部の強いリーダーシップに基づく必要な体制整備、資源確保、構成員の意識向上。
- ◆ 全学的な教学マネジメント確立。

➡ **新たな教育プログラムの成果を組織全体に浸透、社会を巻き込んだ不断の教育改革を推進。**

【事業スキーム】

- ◆ 対象：国公立大学・大学院
- ◆ 取組みの内定化：事業の継続性・発展性確保のため、事業の進捗に合わせ補助額を通減（補助期間最終年度の前年に当初予算額の2/3、最終年度に当初予算額の1/3）

【事業目的】

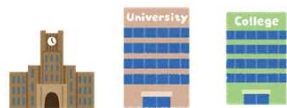
授業科目の精選・統合を進め、学生が同時に履修する授業科目数の絞り込みを行い、授業科目の週複数回実施を実施し、**質と密度の高い主体的な学修を実現。**

現状の課題

4学期制が導入されている大学においても教学マネジメント指針で示されているような授業科目の大胆な絞り込みがなされていない。

◆ **なぜ具体的な取組が進まないのか。**
全学的なカリキュラムの見直しは、時間割や教室の確保など事務的に多大なコストが生じる一方、**コスト以上の確かな教育効果を示す実績がない現状。**

◆ **その結果、**
4学期制を導入している大学（**41大学（導入率5.5%）**：H29調査時点）では、2学期制度下の授業科目を2分割し、実質2学期制下カリキュラム編成が継承されている。



モデル形成

あるべき大学教育のモデルを構築

4学期制の実質化を図り、授業科目の絞り込みを行い、DPに向けて真に必要な科目を選び抜き、授業科目の週複数回実施を実践するカリキュラムモデルを構築。

【教学マネジメント指針（抜粋）】※R2.1中央教育審議会大学分科会

学生が同時に履修する授業科目数についても、大胆に絞り込みを進めることが求められる。そのため、資格・免許等の取得の関係で必要となる授業科目が法令等で規定されている場合等やむを得ない場合を除き、**細分化された授業科目の統合や、学事暦の柔軟な運用による授業科目の週複数回実施に向けた検討に早急に着手していくことが求められる。**（教学マネジメント指針p.18ページ）



学生：4年間で「何を学び、何を身に付けることができたのか」を学生自らがエビデンスを用いて他者へ説明できる状態



大学：学位を与える課程（学位プログラム）において、**学生が必要な資質・能力を身に付ける観点から最適化されている「学修者目線」での教育を提供**

【導入モデル・イメージ】

- ・総合国立大学
- ・総合私立大学
- ・文系単科大学
- ・理系単科大学
- ・中規模地方国立大学
- ・小規模公立大学
- ・学部横断系モデル
- ・海外大学との連携モデル
- 等

DP（卒業認定・学位授与の方針）の達成

確かな学びを4年間積み上げる



全国の大学に水平展開

好事例の公表
中核拠点の形成

教育再生実行会議や中央教育審議会における議論に資する仕掛けとしての意義（4学期制の活用と秋入学への転換）



戦略的な水平展開

- **インテシブ教育プログラム採択校と既に4学期制を導入している大学が協働し、4学期制の実質化に向けた取組を促進。**
- 授業科目の絞り込み及び授業科目の週複数回授業等を実施するにあたっての**一般的な導入モデルを策定。**

カリキュラム改革・プログラムイメージ (メニュー③)

カリキュラム改革図

1学期

2学期

3学期

4学期

各学期で何を学び、身に付けることができたか実感できないという声

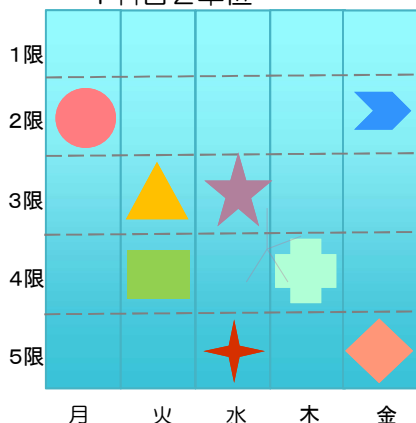
全学的にカリキュラム編成を大胆に変更できないという声

全ての学期において、授業目数の絞り込み、授業科目の週複数回実施を行う。

各学期で自分は、〇〇についてできるようになった(議論ができるレベル)という実感

授業科目を絞ることで、教員の業務効率化: 研究時間の確保

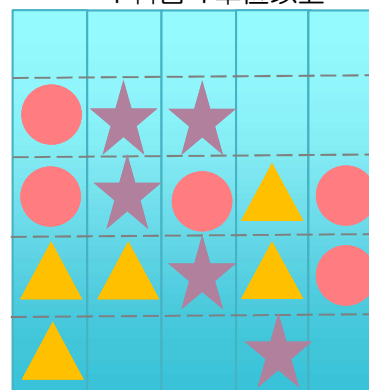
【現状】長期間の広く浅い学修 (15週間)
1科目2単位



1科目=週1コマ×90分×15週というカリキュラム編成を打破

1週間で10科目をバラバラ履修するのではなく、1週間に2~3科目を集中的に履修

【改革後】短期集中の深い学修 (8週間)
1科目4単位以上



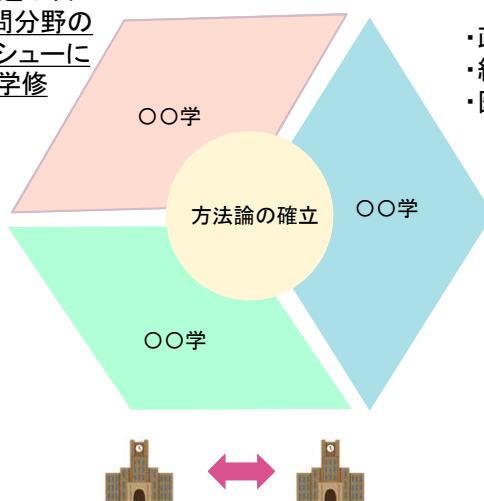
【教育効果】

1週間に開講されるコマ数が週に複数回になることで、短い期間で、学修を反復し、またアウトプットする機会が確保され、学修内容を着実に定着させることが可能。

プログラムイメージ

【プログラムイメージ図】

たとえば、ゴミ問題や自殺問題など、学問分野の横断が必要な 이슈について集中的に学修



昔

・政治学
・経済学
・医学

今

個々の課題と学問分野が対応。

課題A

・法律学
・経済学
・生物学

課題B

・工学
・デザイン
・経営

●ある 이슈に関連する各領域の学問分野について、1学期間(8週間)徹底的に学修することにより、文理融合・学際的に思考する習慣を獲得。

●複数大学で連携することで、各大学の強みを活用した質の高い教育プログラムを実現。

●1学期間にまとまりのある教育プログラムをつくることで、社会のニーズと合致する即応性の高いコンテンツを提供(幅広い層の学生を獲得)。

左図で示しているように、昨今のコロナ対応を考えても、様々な学問分野を横断的に行き来し、総合的な観点で全体最適を導く必要があることは自明である。今後、社会が複雑化する中で、学問間及び文理の壁を超えて、学修することは必須である。

1つの課題に対応するためには、複数の学問が必要
※融合や複数領域を作っていくことの限界

■ 成長戦略フォローアップ（令和2年7月9日閣議決定）

1. 新しい働き方の定着

（2）新たに講ずべき具体的施策

xii) 大学等におけるSociety5.0 時代に向けた人材育成

・学部・研究科などの枠を超えて教育課程を設定できる学位プログラム制度について積極的な活用を促す。あわせて、大学教育における文理を横断したリベラルアーツ教育の幅広い実現を図るため、当該制度等を活用して全学的な共通教育から大学院教育までを通じて広さと深さを両立する新しいタイプの教育プログラム（「レイトスペシャライゼーションプログラム」等）の複数構築に向けた具体的な取組に着手する。また、世界を牽引するようなトップ人材を育成するため、飛び入学等を通じて早い段階から個別最適な学びを実現する「出る杭」を引き出す教育プログラムの構築に向けた具体的な取組に着手する。

■ 統合イノベーション戦略2020（令和2年7月17日閣議決定）

第Ⅲ部 各論

第2章 知の創造

（4）イノベーション人材の育成

・学部・研究科などの枠を超えて教育課程を設置できる学位プログラム制度について積極的な活用を促す。併せて、大学教育における文理を横断したリベラルアーツ教育の幅広い実現を図るため、当該制度を活用して全学的な共通教育から大学院教育までを通じて広さと深さを両立する新しいタイプの教育プログラム（レイトスペシャライゼーションプログラム等）の複数構築を行う。

■ 経済財政運営と改革の基本方針2020（令和2年7月17日閣議決定）

第3章「新たな日常」の実現

3. 「人」への投資の強化—「新たな日常」を支える生産性向上

（1）課題設定・解決力や創造力のある人材の育成

⑤ 大学改革等

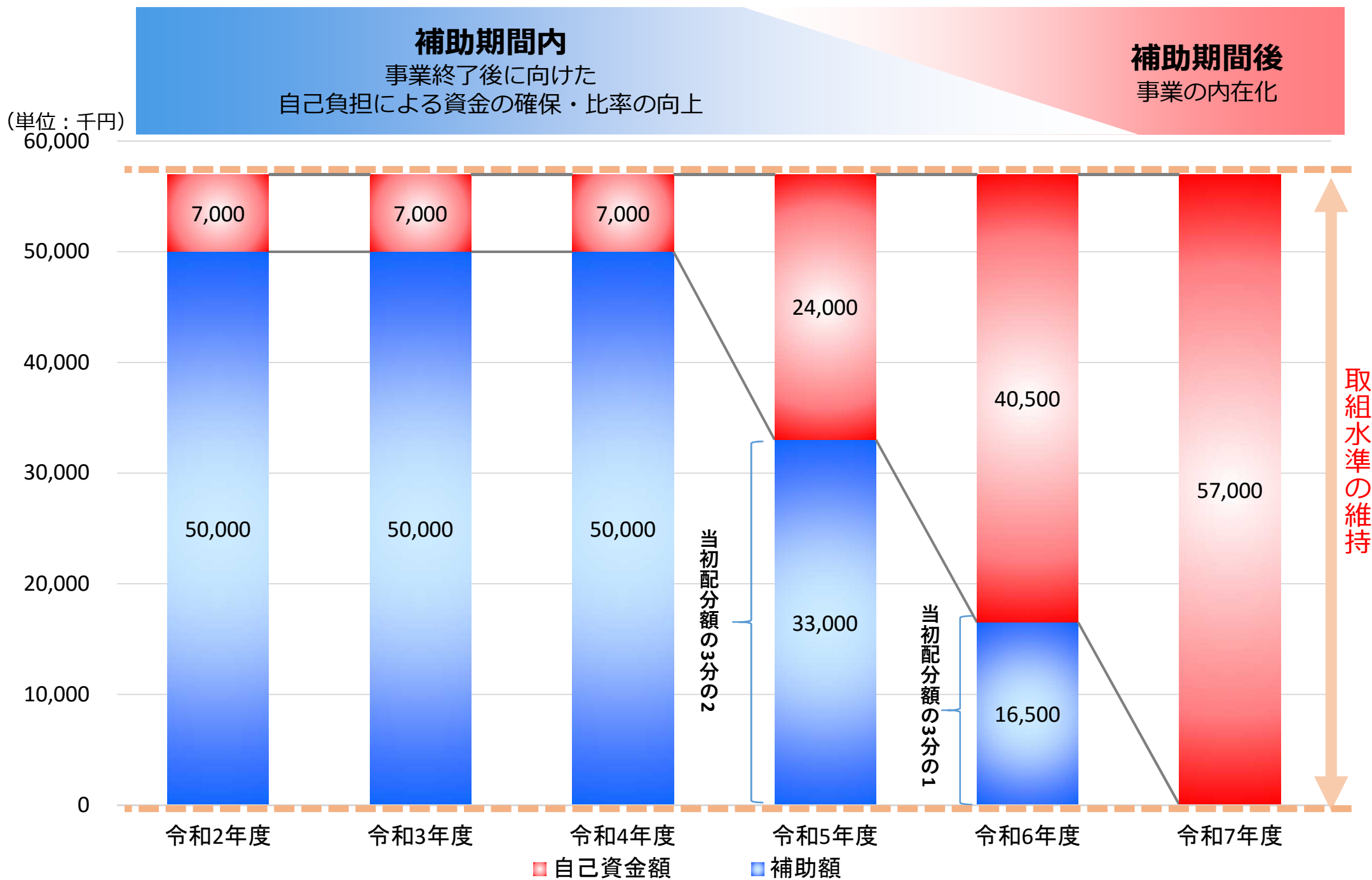
・医工連携をはじめとする分野融合人材の育成、高等専門学校の高度化国際化、専門職大学、専門学校、大学院等における企業等と連携・協働した社会のニーズに応える実践的な職業教育や博士課程教育をはじめとする高度人材教育の構築等を推進する。

■ 教学マネジメント指針（令和2年1月22日中央教育審議会大学分科会）

Ⅱ 授業科目・教育課程の編成・実施

・同時に履修する授業科目が過多であることにより、学生が授業内外の学修に集中できなければ、「卒業認定・学位授与の方針」に定められた学修目標を満たすことが困難となる。学生の時間は有限であることを前提に、学生の学修意欲を保ち、密度の濃い主体的な学修を可能とするとともに、その学びを偏らせたり、逆に散漫なものとしたりしないためには、必修科目を適切に設定するとともに、学生が同時に履修する授業科目数についても、大胆に絞り込みを進めることが求められる。そのため、資格・免許等の取得の関係で必要となる授業科目が法令等で規定されている場合等やむを得ない場合を除き、細分化された授業科目の統合や、学事暦の柔軟な運用による授業科目の週複数回実施に向けた検討に早急に着手していくことが求められる。

「知識集約型社会を支える人材育成事業」メニュー①・②採択大学の資金計画（イメージ）



◆令和3年度

4月末頃	公募開始
4月末～5月初旬	公募説明会の開催
6月末	公募締切り
8月	面接審査
9月初～中旬	選定結果公表
9月下旬	交付内定（事業開始）

◆令和7年度（事業終了後）

事後評価の実施

本件担当連絡先

文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室学務係

〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3 - 2 - 2

E-mail : gakumu@mext.go.jp